

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 …………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) 長期前払費用……………定額法
- (5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 5. 重要な会計方針の変更

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 6. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」(当事業年度7百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 7. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物 8,556百万円

土地 8,209百万円

---

合計 16,765百万円

担保に係る債務の金額

1年以内返済予定長期借入金 375百万円

長期借入金 205百万円

---

合計 580百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 134,005百万円

3. 保証債務 6,261百万円

(うち銀行債務 4,856百万円)

(うち差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 1,405百万円)

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,019百万円

長期金銭債権 15,004百万円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 4,623百万円

長期金銭債務 4,636百万円

#### 6. セール・アンド・リースバック取引

固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行い、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。

##### ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

建物	813百万円
構築物	1,290百万円
機械及び装置	48百万円
工具、器具及び備品	523百万円
合計	2,675百万円

##### ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

流動負債「リース債務」	一百万円
固定負債「リース債務」	一百万円
合計	一百万円

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

売上高	4,815百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	2,653百万円
仕入高	15,386百万円
販売費及び一般管理費	7,417百万円
営業取引以外の取引高	1,804百万円

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,290,695	594	—	3,291,289
合計	3,290,695	594	—	3,291,289

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	358百万円
商品券販売	125百万円
未払事業税等	136百万円
ポイント引当金	1,490百万円
貸倒引当金	48百万円
退職給付引当金	2,823百万円
投資有価証券評価損	187百万円
減損会計適用分	2,640百万円
役員退職慰労金未払額	71百万円
減価償却超過	14百万円
資産除去債務	855百万円
その他	225百万円
繰延税金資産小計	8,978百万円
評価性引当額	△2,039百万円
繰延税金資産合計	6,938百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△639百万円
有形固定資産（資産除去債務）	△290百万円
その他有価証券評価差額	△709百万円
繰延税金負債合計	△1,639百万円
繰延税金資産の純額	5,299百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	3,219百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	2,410百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	41百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	771百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	株式会社 エール	京都府 舞鶴市	27	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 役員の兼任	売上	4,766	売掛金	327
							不動産賃貸 貸収入等	330	—	—
							—	—	貸付金	833
	株式会社 ファイブスター	滋賀県 彦根市	240	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等	216	—	—
	株式会社 ユーイング	滋賀県 彦根市	50	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	—	—	預り金	153
	株式会社 ベストオーネ	滋賀県 犬上郡 多賀町	50	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品仕入 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等	591	—	—
							仕入高	15,089	その他 (流動負債)	2,152
	株式会社 平和堂友の会	滋賀県 彦根市	100	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り 役員の兼任	—	—	預り金	1,031
	株式会社 ナショナルメンテナンス	滋賀県 彦根市	20	小売周辺 事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	清掃・警備 委託 役員の兼任	—	—	借入金	1,000
							受取配当金	400	—	—
							施設管理等	3,675	—	—
	株式会社 ダイレクト・ショップ	滋賀県 彦根市	100	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸 貸収入等	319	—	—
							仕入高	295	—	—
	八日市駅前商業 開発株式会社	滋賀県 東近江市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接70.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 借 役員の兼任	—	—	差入保証金	2,182
賃借料等							528	—	—	
—							—	債務保証	184	
—	—	—	預り保証金	776						

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	南彦根都市開発株式会社	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	(所有)直接65.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃貸収入等	350	—	—
							—	—	差入保証金	3,202
							賃借料等	1,167	—	—
							—	—	債務保証	511
	加賀コミュニティプラザ株式会社	石川県加賀市	200	小売周辺事業	(所有)直接66.5(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	貸付金	70
							—	—	差入保証金	2,900
							賃借料等	432	—	—
							—	—	債務保証	442
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	(所有)直接100.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	貸付金	105
	武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市	100	小売周辺事業	(所有)直接77.5(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	貸付金	149
							—	—	債務保証	166
	富山フューチャー開発株式会社	富山県富山市	600	小売周辺事業	(所有)直接66.8(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	差入保証金	2,880
							賃借料等	559	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	債務保証	1,055
平和堂(中国)有限公司	中国湖南省長沙市	50百万US\$	小売事業	(所有)直接95.0(被所有)直接—間接—	配当金の受取 役員の兼任	受取配当金	1,344	—	—	
福井南部商業開発株式会社	福井県福井市	200	小売周辺事業	(所有)直接80.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	差入保証金	3,618	
						賃借料等	565	—	—	
						—	—	債務保証	232	
—	—	—	—	—	—	—	—	預り保証金	1,619	
株式会社 ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	(所有)直接95.0(被所有)直接—間接—	不動産賃貸借 役員の兼任	—	—	貸付金	100	
						—	—	差入保証金	221	
						賃借料等	385	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	債務保証	2,549	
株式会社サニーリーフ	滋賀県彦根市	1	小売周辺事業	(所有)直接49.0(被所有)直接—間接—	役員の兼任	—	—	貸付金	230	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件に拠っております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,859円81銭
2. 1株当たり当期純利益	96円43銭

---

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。